

自衛隊を憲法に書きこむと何が変わるのか？

(ご意見をお寄せください)

安倍さんは自衛隊を書きこむことでは何も変わらない、自衛隊の人たちのご苦労に応えることが大切だといいます。
しかし違います。大変な違いが生まれるのです。

- ・ 憲法九条の 1. 2 項が残されたとしても
「前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮官とする自衛隊を保持する。」（加憲の自民党案といわれている）
実質的に九条 1. 2 項を否定しています。
- ・ 現在、侵略戦争は国連でも否定され、戦争はすべて自衛戦争ということになっています。
戦争の反省から、自衛戦争をも含めて戦争放棄をしたところに九条の価値があります。

ただちに九条の 1. 2 項を削除すると抵抗が強いため加憲という形をとり 1. 2 項を残したのです。
1. 2 項を残したことによる抵抗の活動が広まれば、1. 2 項削除という意見も出てくるかもしれません。残されていても抵抗が表面化しなければ削除の必要性もないかもしれません。

憲法に自衛隊が明記されると自衛隊は当然合憲となります。
その結果を平和主義、基本的人権、三権分立、最高法規の項目で見てください。

4. 最高法規

自衛隊の存在を前提に考えた最高法規となる。
1. 平和主義

安倍さんの積極的平和主義
(大国として武力を含む力の後ろ盾で行う押しつけ)により、際限なき自衛隊活動の強化で自衛隊は遠征軍になる。
2. 基本的人権

自衛隊があることを前提に認められる。(自衛隊が公共の福祉の内容になる)
それを否定する人権は認められない。
反対する活動は犯罪化される。
徴兵制も憲法違反ではなくなり、制定も義務になるかもしれない。
3. 三権分立 (国会、内閣、裁判所)

① 国会

必要な法律の制定が義務づけられる。
自衛隊が重要な機関となる。軍隊の独自性が強化される。

② 内閣

必要な法律が (法律改正が) つぎつぎにつくられる。
国会での議論は政府の手内で行われなくなる。
(自らそのような法律を成立させることを認める憲法があるから)

③ 裁判所

新しい憲法と法律を誠実に執行する義務がある。
予算も自衛隊に最大の配慮が必要になる。
条約も自衛隊を最大に生かす内容に改変される。
地方自治も自衛隊の前では無視される。
国民の知らない閣議決定、政令、省令がつけられる。
(知ることへの罰則)

こうして現憲法の大系は根本から換えられてしまうことが予想されます。
今後も個別的改変による危険性を議論すると同時に根本的問題点を含め、考え伝えていきたいと思ひます。

国会は、国権の最高機関であって、 国の唯一の立法機関である（憲法第41条）

今、その国会が危機に瀕している。一昨年、野党が憲法53条の規定に基づいて求めた臨時国会の召集を内閣は3か月以上も放置し、招集したかと思えば冒頭解散して、多くの批判を浴びた。又、最近の国会日程は、首相の外遊に振り回され、時期を得た審議が出来ていない。野党の要求する資料は隠蔽、改ざん、捏造、黒塗り、質問には答弁拒否や、根拠も示さず「ご指摘は当たりません」と膠もない答弁の多用、「御飯論法」と言われるはぐらかし、言葉の言い替えでごまかす。墜落を不時着、戦闘を武力衝突、武器輸出を防衛装備品移転、FTAをTAG等々数えあげればきりが無い。極め付けは改正出入国管理法だ。国会に出された案は法律名だけで、中味は成立してから政府が決めるという。挙句の果てに数を頼んでの強行採決である。

もともと重要政策や法案は、日米の二国間協議や、有識者と言われるお仲間を集めた審議会や諮問会議で決めて国会審議は形式だけ。予算委員会等のテレビ中継を見るにつけ、これでは国会がその機能を果たせないとの思いがする。

同じように、仲間の右翼団体・日本会議の主力メンバーが提起した加憲案を「自衛隊を憲法に書き込んでも、今までと何も変わらない」等とごまかし、国会での論議もそこそこに3分の2の議席を持っているうちに、国会発議までねらう「9条改憲」を憲法を尊重し擁護する義務を負っている総理大臣が主導するなどあってはならないと思う。

主権者である国民が見える国会で、ウソやごまかしの無い、正直で丁寧な議論で法律を制定し、政府を監視することに国会の存在価値があるのではないだろうか。

雪江 勇

憲法改正と日本会議

日本会議とはそもそもどんな団体なのでしょう？

“美しい日本の再建と誇りある国づくり”と言う謳い文句を高々と掲げ、その目指す先には何を置いても成し遂げたいものとして「日本国憲法の改正」これが究極の切望である、法律学者を初めとする知識人が警鐘を鳴らしています。会員は約3万8000名、47都道府県全てに本部があり、また241の市町村支部があり、会長は、田久保忠衛、日本会議国会議員懇談会、日本会議地方議員連盟、日本会議日本女性の会（日本会議関連団体）これらのルーツは70年代の「生長の家学生運動」のメンバーが主体となっています。安倍総理、麻生副総理、菅内閣官房長官を初めとする安倍内閣のほぼ全員がこの日本会議国会議員懇談会のメンバーです。

憲法改正のための外堀を埋めることのひとつが、靖国神社、明治神宮、伊勢神宮これら神社本庁との結びつきを強めることであると、オーストラリア国立大学名誉教授の歴史学者、ガヴァン・マコーマック氏は、『安倍首相は、1945年の敗戦で失われたとされる日本の誇りを取り戻すために、『靖国神社の代わりには伊勢神宮を利用しよう』としているのだ。』と指摘しています。

安倍政権の改憲への動きはこうした日本会議と連動していることを示しています。

あの合同結婚式で社会問題となった国際勝共連合、統一協会と安倍総理の深い関係がしばしばSNSで話題になり、日本会議はカルトだという声も聞かれます。「安倍総理の祖父・岸信介は「国際勝共連合」・「統一教会」（世界基督教統一神霊協会）と友好的な協力関係を持っていたが、父、晋太郎も同じく、関連が深い」との見方がたびたびインターネットサイトの記事で取り沙汰されています。

森友学園が幼児に教育勅語を暗唱させていたように、また歴史教科書問題でも日本会議が戦前回帰の教育を復活させたい意図も明らかになりました。

日本会議の推し進めるままに憲法改正をされたら、戦前のように「主権者」が国民ではなくなり、まず国家ありきになるのではないかと心配になります。ここで止まるのは国民ひとり一人の意識にかかっていると思います。

川島 美

